

(2) 個別企業の対中事業報道

4月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業

設立企業名	所在地	日本・外国企業	中国企業・機関	事業項目	資本金	概要
		塩野義製薬	選定中	現地製薬会社の買収	数百億円 (買収額)	医療費抑制で伸び悩む日本市場から、新興市場開拓の第1弾として中国企業を買収のうえ医療用医薬品を販売する。14年度には100億円の現地売上高をめざす。(日経10.4.1)
長春琦拉希亜信息技术	長春市	ちらし屋ドットコム(100%)		中国市場向けにHPの作成やネットによるビジネスサポート	1,000万円	吉林省はIT人材が豊富。現地サーバを利用するため検索エンジンで検出されやすく、中国での新規取引先開拓や販売促進などに効果。日本企業と同施設入居は初めて。(日刊工10.4.1)
川重商事(上海)商貿		川重商事(100%)		土木機械、製鉄・造船・繊維業界向け機器の販社	4,000万円	日本からの製品輸出に加え、中国で機器や資材を調達して販売。川重商事の香港や台湾など6カ所の海外拠点を活用し、中国製品を輸出する事業にも取り組む。(日刊工10.4.1)
	天津市	WAエコ(50%) 住商(20%)	緑天使再生資源回収利用(30%)	合弁会社設立による廃家電リサイクル事業への参入		高まる需要を見込み、DOWAエコの廃家電リサイクル技術、住商の事業運営ノウハウとネットワーク、緑天使がもつ天津300カ所の廃棄物回収拠点や家電量販店からの回収システムを活用。(日刊工10.4.2)
英洛瓦物探装置		IONジオフィジカル(49%)	中国石油集団東方地球物理勘探(51%)	合弁会社設立による資源探査装置や解析ソフトの改良加速		中国が経済成長に伴う石油消費の急増で原油の海外依存度が初めて50%を超え、内外で油田開発が課題となっているなか、原油資源の発見を促進し、収益拡大と国内への安定供給をめざす。(日経産10.4.2)
	北京市ほか	韓国のCT&T、SKエナジー	北京汽車	電気自動車を製造販売する合弁会社		年間生産能力5万台の工場を建設し、中国国内で同様の規模の工場をさらに約10カ所建設する。(FSB 10.4.2)
	武漢市、西安市	住友商事	コマツ建機の販社2社	建機販売代理店の買収	2億円 (買収額)	従来中国で代理店1社を運営していたが、市場の急成長をにらみ本格的に多地域で展開。融資やアフターサービス機能を備えた販売網を構築し、3～4年以内に年間600億円の売上高をめざす。(日経10.4.9)
	北京市	オリックス(50%)	中国科学院(50%)	環境関連事業向け合弁会社	2,000万 ドル	中国政府は11～15年に3兆円(約41兆円)の環境対策投資を検討している。同国の環境分野で影響力をもつ科学院と組み、廃棄物発電や水処理事業、電気自動車の導入などに取り組む。(日経10.4.10)
新井物産貿易	成都市	三井物産(45%)	新希望集団(55%)	飼料原料の調達販売を手がける合弁会社	6,000万円 (約8億円)	中国では経済発展による乳製品や食肉消費の増加に伴い、飼料需要が急増している。配合飼料や畜産を主体に幅広い事業を展開する新希望集団と組み、現地の関連ビジネスを拡大させる。(日経10.4.10)
		ベネッセコーポレーション(49%)	中国福利会出版社(51%)	通信講座の商品企画・開発を手がける合弁会社の設立	500万円(約7,000万円)	一人っ子政策などを背景に教育熱が高まっている中国市場で、日本の「こどもちゃれんじ」で蓄積した幼児向け通信教育のノウハウの移植を強化して幼児向け通信講座の需要を取り込む。(日経10.4.13)
	山東省	日機装(49%)	威高集団(51%)	人工透析装置製造の合弁会社		政府による医療体制整備を受け透析治療の患者数増加が予想される中国で需要を取り込む。中国最大手の医療用具メーカーである提携先の販路を活用してアフターサービスも充実させる。(日経産10.4.14)
食品関連企業	北京市	プレナス		合弁会社による直営店		中国でも「食の安全」意識に伴い高品質の日本食の人気の高まっていると判断。5年後をめどに200店程度まで増やす一方、FC展開も検討。本業の持ち帰り弁当での海外進出は初めて。(日経10.4.14)

	重慶市	ローソン (100%)		現地法人 重慶1号店		同市の要請で開業。早期に5~6店に広げる。同社はすでに中国に約300店を展開しているが、日本の大手コンビニエンスストアの重慶進出は初めて。(日経10.4.15)
	上海市	エムティーアイ (45%)	上海海隆軟件 (55%)	携帯電話向け 情報配信の合 弁会社	約1億円	かつて中国に進出するも撤退した経緯があるが、配信市場の拡大が続く中国で現地ソフトウェア開発会社と組んでコンテンツ配信サービス事業を強化する。(日経産10.4.16)
	上海市 郊外	エナックス (26%)	中国自動車技術 研究センター、 IAT	リチウムイオン 二次電池の合 弁会社	約18億円	総投資額約25億円でEV向け量産工場を建設し、乗用車の駆動用として地場企業に製品供給。国営センターとの合弁は地場メーカー向けの電池にエナックスの技術が選ばれたことを意味する。(日刊工10.4.19)
杭州科名電子	浙江省 富陽市	日本電産コパ ル電子(80%)	杭州日月電器 (20%)	電子部品の合 弁販社	600万ドル (約5.6億円)	中国ではこれまで製造のみで完成品はほとんど輸出していたが、今後はスイッチや抵抗などの需要が中国域内で拡大すると判断し、部材調達から物流まで一貫した体制を構築する。(日刊工10.4.19)
	洛陽市 (検討中)	NTN	洛陽LYC軸承	ベアリングの製 造・販売を手が ける合弁会社	10億元(約 130億円) (総投資額)	洛陽LYCの販売・資材調達拠点を活用し、日系企業が主な顧客で沿海部中心の販売から、自動車産業で大きな伸びが見込める内陸部を開拓。15年度に現地売上高を現在の4倍、1,000億円に。(日経10.4.19)
		マネックスグ ループ(49%)	中国証券市場研 究設計中心(51%)	金融投資教育 事業の合弁会 社		銀行や証券など金融関係者のほか個人投資家に向けて投資教育事業を展開する。将来は中国国内での個人向け金融サービスの展開をめざす。(日刊工10.4.20)
摩理都石原 自動車配件	深圳市	モリト(51%)、 石原製作所 (49%)		車内装材製販 の合弁会社	110万ドル	石原製作所のタイ子会社からの輸入品を販売しながら、モリト香港の宝安工場(深圳市)を活用して製造加工し、主に日系、欧米のメーカーに供給する。(日刊工10.4.20)
武漢万宝井 自動車部品(仮 称)	武漢市	ヨロズ(51%)、 三井物産(24%)	宝鋼金属(25%)	合弁第2工場 新設による自 動車部品の生 産能力拡充	1.86億元(約 24.5億万円)	今後とも需要を見込み、フル稼働の第1工場に加えて現地日系メーカーにサスペンションなどを供給。11年後半に稼働し、13年のフル生産をめざす。(日刊工10.4.20)
濱江兄弟軟 件	杭州市	ブラザー工業 (100%)		複合機・プリン ター用ソフト ウェア開発の子 会社	約2億円	プリンターなどの高機能化や機種多様化に対応するため、ソフトウェア開発会社が集積する同市で優秀な技術者の確保と開発力を上げる。同社のソフトウェア開発子会社設立は初めて。(日刊工10.4.23)
		トラスト・テック (100%)	香港企業	買収による人 材紹介、業務 請負事業の子 会社		中国の旺盛な人材需要と日本の派遣労働規制強化を背景に、外資には労働者派遣事業を認めない中国でも規制が緩和されている香港企業を買収して、中国市場への段階的参入をはかる。(日刊工10.4.27)
湘南東洋利 徳材料科技	湖南省	東洋鋼坂(50%)	中国湖南利徳集 団(50%)	めっき鋼板生 産の合弁会社	3,000万元 (約4.13億円)	湖南利徳の傘下にあるめっき会社の生産設備を活用し、東洋鋼坂の技術を生かして生産性を向上させ、家庭用乾電池などに使うニッケルめっき鋼板を製造し現地プレスメーカーに売り込む。(日経産10.4.27)
震達(上海) 企業管理	上海市	ニッタ(100%)		事業統括会社	200万ドル (約1.9億円)	平ベルトやチューブホースなど単一製品ごとに販売展開していた中国市場のガバナンスを強化し、需要拡大に効率的に対応する。(日刊工・日経産10.4.27)
電通メディア 香港		電通(100%)		広告媒体事業 の子会社	1,000万香港 ドル (約1.2億円)	日系企業を中心とする広告主を対象に10年7月から営業。13年に約20億円の売上をめざす。(日経10.4.27)
パナホーム 台湾レジデ ンス	台湾	パナホーム (60%)	現地資本(40%)	集合住宅内装 事業の合弁会 社	約5,500万円	台湾は中国の経済成長が波及して住宅需要の拡大が見込める一方、集合住宅購入者が内装を施すケースが多い。国内で集合住宅の建築も手がける同社として初年度1億円の売上をめざす。(日刊工10.4.30)

聯華電子の子会社	江蘇省蘇州市	台湾・聯華電子(100%)	和艦科技	半導体の製造工場		台湾当局が安全保障などへの配慮によるハイテク分野の対中投資規制を緩和する一方、米インテルの中国進出をにらんで、中国生産の効率化をめざす。(日経10.4.19)
	上海市	台湾積体電路製造(10%)	中芯国際集成電路製造			
智翔光電	広東省惠州市	台湾・友達光電(51%、30%)	TCL集団(49%)	液晶パネルの合弁組立工場	1,200万ドル(約11億円)	四川长虹電気(四川省)とも合弁会社を設立。韓国の競合企業が中国進出を決めるなか、有力顧客である中国の液晶テレビ大手企業の囲い込みをねらう。(日経10.4.30)
青島海爾光電	山東省青島市		海爾集団(70%)		700万ドル(約6.4億円)	

4月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携・協力

日本・外国企業	中国企業・機関	所在地	事業項目	契約額	概要
ヤフー	淘宝网(タオバオ)		ネット通販サイトの相互接続		中国最大手のネット企業(アリババ・グループの中核)と連携し、日中の消費者が自国のサイト経由で相手国の商品を購入できるようにする。同社のネット通販による海外進出は初めて。(日経10.4.1)
蝶理	ウーシーアップテック	上海市	中国での創薬支援、原料の海外販売拡充		実験過程などを外部委託したい医薬品関連メーカーを紹介。衣料品消費の低迷で主力の繊維・アパレル事業が伸び悩むなか、新分野を開拓。14年までに30億円の売上をめざす。(日経産10.4.1)
ハウステック	鄭州新和華貿科		浄化槽の製造・販売サービス		浄化槽技術を基盤とした水処理事業の海外展開の一環で、中東やフランスにも進出する計画。中国の地方自治体などに同社の浄化槽関連技術を提供するプロジェクトも進める。(日刊工10.4.2)
三井住友海上火災保険	信泰人寿保険	杭州市	出資・業務協力	24億円	国内保険市場の縮小に対応して、出資と商品開発・リスク管理・資産運用などのノウハウ提供で新興生保の市場獲得を支援する。三井住友海上が中国で展開する損保事業の顧客も紹介。(日経10.4.6)
ダイドーリミテッド(日) ボットジュゼッペ(伊)		上海市など3カ所	ニット糸事業での業務提携		中国に生産拠点を持たないボット社がダイドールの工場を使い、ニット衣料用の高級糸を開発生産する。ダイドールの現地販売会社も活用し、アジアでのニット需要開拓をにらみ連携する。(日経産10.4.8)
極東開発工業	開拓中(自治体やプラント製造業者など)		リサイクル施設の設計指導など技術供与		国内ではリサイクル関連施設の建設需要が伸び悩むなか、インフラ整備が進み廃棄物処理が課題となっている中国市場を開拓する。年内に第1弾の技術供与先を決めようと準備を進めている。(日経産10.4.16)

4月の中国関連事業拡大企業

現地企業	所在地	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	事業項目	事業費	概要
			河合楽器製作所		商品の重点投入・販売網拡充、増産	54億円(3カ年)	世界最大のピアノ市場である中国での事業を収益の柱に普及価格帯の商品投入や販売網を拡充。売上高を当初見通しより6割増の63億円の伸びを達成。現地生産台数も6割増の年3.5万台に引き上げる。(日刊工10.4.1)
THK中国	大連市		THK		販売拠点増設・24時間操業による製造販売体制の強化		中国の自動車、電機など旺盛な設備投資を反映して現地の工作機械メーカーなどの直動システム製品の需要が急伸していることに対応するため、販売拠点を5カ所程度増やす。新工場建設も検討へ。(日刊工10.4.1)
	広州市	11年	ファルテック		樹脂外装部品の新工場建設	30億円(上限)	すでに現地メーカーと出資比率35%合弁で部品生産拠点を置いているが、生産の主導権を握るため新拠点を設立。主要顧客である日産自動車などの増産に対応する一方、日本への輸出も検討する。(日刊工10.4.1)
			山喜		ワイシャツの販売開始		丸紅と提携して、欧州・東南アジアから成長市場の中国へ。現地小売店への卸しとネット通販で11年海外売上高は4割増の10億円をめざす。生産拠点は上海やラオスの自社工場ほか丸紅大連工場も。(日経産10.4.2)

	長春市	11年末 (稼働)	トヨタ自動車	中国第一汽車 集団公司	新工場の建 設再開	40億元 (約520 億円)	合弁で08年10月に着工したが、業績悪化から用地造成のみで一時的凍結していた建屋工事を再開。中国での同社生産規模は現在4拠点で年間計約80万台。新工場の稼働でさらに10万台増える予定。(東京10.4.2)
			コスモ石油		販売提携先 拡大		すでに陝西巨川富万鉀と提携して農業用肥料を販売しているが、提携先を増やして販路を拡大。現地の土壌や農法にきめ細かく対応できる仕組みを整えることで、肥料の原液輸出の拡大を加速する。(日経産10.4.2)
	重慶市 上海市	11年初め までに	エクセディ		自動車用変 速機部品の 生産能力増 強	30～40 億円	重慶工場ではMT車用クラッチのラインを増設して、年間生産能力200万セット、売上高60億円に、上海工場ではAT車の基幹部品トルクコンバーターの年間生産能力60万セットに、それぞれ倍増する。(日経10.4.2)
常州朗 銳東洋 伝動技 術	江蘇省 常州市	10年度	東洋電機製造	鉄道技術研究 所	鉄道用駆動 装置の増 産、中国専 門の戦略部 署を新設	数十億 円	高速鉄道や地下鉄で受注を重ね、受注残高に占める中国比率が3～4割に急増していることから、生産台数を前年比2.5倍の2,500台に。今後もインフラ整備の拡大を見込み、製販事業の強化を急ぐ。(日経産10.4.5)
	広東省	10年末	船井電機	委託加工工場	液晶テレビ 市場への参 入		中国内の協力工場を子会社化し、販売会社も新たに設立して、北米事業拡大の原動力となった低コスト生産を武器に「フナイ」ブランドを売り込む。(日経10.4.9)
製造子 会社 と製造 工場	江蘇省 など		クボタ		小型建機の 現地生産に よる低コスト 化	30～40 億円	都市再開発で需要が拡大する中国で製造子会社を設立し年産1万3,000台の新工場を建設。現地生産によるコストを抑制で競合韓国メーカーと同等の販売価格に。東北部にも新たな建機ディーラーをおく。(日刊工10.4.9)
	広東省 中山市 近隣を 軸に選 定中	11年稼働	ユーシン		新工場建設 による量産・ 供給体制の 整備	10～20 億円	自動車市場の拡大とともに部品需要も好調な中国に軸足を移すため、新工場を建設して自動車向けスイッチ類など主力の電装部品を量産。小型部品の製造から組立までを一貫して手がけ供給体制を整える。(日経産10.4.13)
	安徽省		カワサキブラン トシステムズ	コンチセメント グループ	合弁会社で の環境関連 事業	20億円	従来セメント工場のコジェネ設備などを製造してきた合弁会社だが、中国でも市場が成熟化しつつあるため、ごみや汚泥の焼却設備の製造・販売事業を開始。環境関連製品を多様化して収益事業に育てる。(日経産10.4.13)
	江蘇省 蘇州市	10年6月	神戸製鋼所		自動車サス ペンション 用アルミ鍛 造部品の製 造販売	25億円	中国の自動車生産台数増加を受け、日系自動車メーカー向けに、当初は630トン・メカニカルプレス1台と熱処理設備を導入して月間生産能力7～8万本の現地供給体制で受注拡大をねらう。(日刊工10.4.15)
			大宝医科工業		針灸用皮膚 接触針の輸 入認可取得		今後、現地法人が代理商を活用して全国販売する。日本の中小企業を対象に、医療機器などの中国への輸入許可取得事務の代行事業も行う。(日刊工10.4.20)
	東莞市	10年	不二越		生産ライン 増設による ベアリング の増産	10億円	中国の自動車市場拡大で主要取引先部品メーカーから供給拡大の要望があったのに対応し、生産能力を現行の2.3倍にあたる月間80万個にする。(日経産10.4.16)
	東莞市	10年4月	タイカ	技術供与先の 台湾企業	環境に配慮 した曲面印 刷製品の合 弁工場新設	約5.46 億円	木材の風合いなど重厚な質感と環境配慮の双方を求める自動車内装部品や家電製品での需要と、それら顧客メーカーの中国シフトに対応。同技術の海外展開は初めて。(日刊工10.4.22)
	中国南 部	13～18年	独フォルクス ワーゲン	中国第一汽車 集団、 上海汽車集団	年産20万台 以上の合弁 2工場建設		中国の乗用車市場でブランド別シェア1位だが、生産能力が販売に追いつかずシェアが減少傾向にあるため、生産体制を3割以上拡充して反転を目指す。(日経10.4.22)
	上海市	10年	三菱重工業		歯車加工機 の工場建設	5～10 億円	自動車エンジン向けの歯車を削り出すホブ盤と研削盤を初めて中国で生産する。(日経10.4.25)

日静減速機製造と組立工場	江蘇省	10年6月(子会社) 11年10月(稼働)	ニッセイ(減速機)		子会社設立と工場新設	12億円	同社の減速機は主に工作・搬送機械に使われるが、国内機械メーカーの生産台数低迷が長期化するなか、需要を中国に求める。海外工場は同社にとって初めて。(日経産10.4.28)
			日野自動車		大型トラックの拡販		現地生産分を前年度比5倍に引き上げて、10年度中国販売台数全体を3倍の4,500台に増やす。堅調な市場成長が見込めるなか、現地生産車の品質向上と販売店のアフターセールス体制整備で事業拡大をはかる。(日刊工10.4.30)
	江蘇省	11年7月(稼働)	三洋化成工業		おむつ用樹脂工場増設による増産	40億円	増設により現地工場の生産能力は年6.5万トンから13.5万トンに倍増。紙おむつの需要が急拡大する中国など新興国では高吸水性樹脂の需要も年率20%以上の伸びが続くとみて、市場でのシェア拡大をめざす。(日経産10.4.30)

4月の中国関連事業変更・再編企業

現地企業	所在地	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	事業項目	事業費	概要
	上海市		ミットヨ		統括会社設立による輸出管理体制の強化		3次元測定機などの需要増と競争激化に対応するため、管理部門等で数十人増員も。11年度には中国事業の売上高を08年度比で倍増の100億円をめざす。(日刊工10.4.2)
スバル・オブ・チャイナ	北京市		富士重工業		中国事業部の新設		アジア大洋州中南米営業部から分離して、中国のマーケティング活動や販売店舗の整備、収益管理に当たる中国事業部を新設。現地子会社を後方支援する。(日経産10.4.6)
現地子会社	上海市		帝人化成		中国事業統括室の開設		社長の直轄組織と位置付け、中国での戦略策定や生産管理、資材調達、財務管理など主要機能を東京本社との関係部署から移し、中国事業費率を引き上げる。(日経産10.4.8)
上海天田冲剪	上海市		アマダ	上海電気集団	合弁会社への出資比率引き上げ	10億円	高度な加工のできる工作機械へのニーズが高まる中、完全子会社化で機動的な増産が可能になり、日本からの高度な技術移転を伴う生産品目の入れ替えも容易になる。(日経10.4.13)
			クラリオン		車載機器開発の中国への移管		現地市場ニーズに応じて先端モデルを除く製品の開発を日本から中国に移管。開発・生産・販売一貫体制を整え、15年に現在の3.8倍、300億円の中国売上高をめざす。(日刊工10.4.26)
	江蘇省太倉市	10年稼働	アルパイン		車載機器製造工場の移転・拡張	20～30億円	中国市場の伸長に合わせて現地仕様製品の供給体制を拡大、2年後は5割増の年産200万台をめざす。設備の自動化で人員は変えずに現地新興メーカーの低価格に対抗。(日刊工10.4.30)

4月の中国支店・事務所開設

日本・外国企業	本社所在地	支店・事務所名	現地所在地	概要
バロックジャパンリミテッド	東京都目黒区	直営店	杭州市、南京市、北京市、上海市など	主力の婦人服ブランド「マウジー」の店舗展開を本格化。日本国内の店舗拡大と並行し、香港・台湾のFC展開に続いて成長余地の大きい中国本土市場の開拓を急ぐ。11年度には現地企業と組むFC加盟店も含め数十店舗規模をめざす。(日経産10.4.2)
東京大学	東京都文京区	国際産学無錫研究センター(仮称)	江蘇省無錫市	中国IT産業育成の中核都市・無錫市の協力もと、微小電気機械システム(MEMS)や鉛フリーハンダなどの研究分野で日中の産学連携を推進。すでに日本高純度化学やミナミなどの日系企業数社との間で共同研究の準備を進めている。(日刊工10.4.2)
阪急交通社	大阪市北区	阪急国際旅行社(中国)会社の支社(設立許可)	上海市	昨年春の関連法改正で外資系旅行会社も支社や営業所の設立が認められたことを受け、5月1日に開幕する上海世界博覧会(上海万博)の需要獲得をめざす。将来は、中国人向けの海外旅行商品の販売など、急速に規模が拡大する中国市場で、多様な事業展開をねらう。中国での外資系旅行会社による支社設立は欧米勢も含めて阪急が初めて。(日経産10.4.6)
近畿日本ツーリスト	東京都千代田区	近畿国際旅行社(中国)会社の支社(設立許可)		

ファーストリテイリング	山口県 山口市	ユニクロ上海南京西路店	上海市	上海万博開幕直後の5月15日、世界最大となる4店目のグローバル旗艦店を上海市の目抜き通りに開店。ブランドイメージ発信の役割を担う戦略店舗として最新の商品を陳列する。(日経10.4.8)
日立キャピタル	東京都 港区	北京市の現地法人・日立租賃(中国)支店	深圳市	手薄だった華南地域のリース事業を拡大するため、香港現法の支援を受けながら地域の日系企業などを対象に情報通信機器などを扱い、数年後の年間取扱高100億円をめざす。(日刊工10.4.9)
日本郵船	東京都 千代田区	南京支店	南京市	大連や広州など臨海地域で合計9カ所の支店を構えていたが、中国は経済成長が臨海部から内陸部にも移っている。まず支店を開設することで、自動車部品やパソコン関連会社が多い現地の旺盛な陸上物流需要にきめ細かく対応する。(日経10.4.10)
日立ハイテクノロジーズ	東京都 港区	上海カスタマーサービスセンター	上海市	10人程度のエンジニアが常駐し高機能製品の修理・点検を手がけることで、日本の電子機器メーカーから生産を受託するEMS企業などに向け販路を広げる。(日経産10.4.13)
オーナミ	大阪市 西区	欧那美上海代表処	上海市	現法化を視野に入れた駐在員事務所を新設し、マーケットの情報収集を始めるが、当面は海上輸送の手配や通関業務を中心に事業展開。親会社の日立造船が海外生産や現地調達を拡大するのを機に、グローバル化を加速する。(日刊工10.4.14)
アデランスホールディングス	東京都 新宿区	専門店	上海市	海外事業は米国が中心だったが、昨年経営権を取得した米スティーブ・パートナーズが経営改革を急ぐ。富裕層を中心に付け髪をする女性が増えている中国で女性向けかつらの専門店を出店。沿岸部を中心に3年後は50店程度へ広げる。(日経10.4.14)
東洋機械金属	兵庫県 明石市	深圳事務所テクニカルセンター	深圳市	同社の射出成形機を設置し成形指導や成形トライの支援を行うことで、技術力向上をめざす現地顧客の要望に応える。(日刊工10.4.15)
三共生興	神戸市 中央区	「ダックス」店舗	上海市 ほか	上海の商業施設内に出店するのを皮切りに内陸部へと商圏を広げ、中国の店舗数を10年末までに30店と現状より2割増やす。消費者の節約志向から国内では苦戦が続くなか、富裕層が増えている中国市場に攻勢をかけ、収益構造の改善をはかる。(日経産10.4.16)
日本ATM	東京都 港区	駐在員事務所	北京市	ATMの導入数が拡大する中国で端末管理ソフトを販売。中国事業を柱に、14年には海外売上高を現状の4,000万円から30億円を見込む。今後は合弁で端末運用サービスも。(日刊工10.4.20)
SBIホールディング	東京都 港区	駐在員事務所	上海市	金融センターとして上海証券取引所の地位が向上し、中国政府も金融緩和を上海で先行実施するなど重視していることから、金融政策などの最新情報が今後上海に集中すると判断して開設。香港やシンガポールの現地法人との連携も強化する。(日刊工10.4.22)
あさひ(自転車)	大阪市 都島区	海外1号店	北京市	同社現法を通じ三環路沿いに出店。国内市場が成熟するなか、成長が続き自転車人気も高い中国で販売拡大を狙う。(日経10.4.27)
日立エレテック	大阪市 西区	営業所	北京市、 深圳市	従来の上海と香港の現法に2カ所の営業拠点を加えることで日系メーカーへの半導体やFA機器の販売を強化する一方、主要地域ごとに現地商社を活用して中国メーカー向け販売増もねらう。6年間で約4倍、200億円の中国売上高をめざす。(日経産10.4.28)
丸久	徳島県 鳴門市	直営店	北京市、 成都市	両市のショッピングセンター内に子供服の「ミニK」ブランドで開設。商品企画は丸久本体で行うが、運営主体は青島市の現法。同市とタイの工場を合わせ、製造から販売まで一貫体制とする。今後はFC方式で販売網を広げ、今秋にも10店舗予定。(日経産10.4.28)

4月の中国企業・機関の海外進出

中国企業・機関	進出地	日本・外国企業	事業項目	概要
廈門金龍聯合汽車工業	イスラエル	イスラエルの自動車販売大手	バスの販売	現地大手と代理販売契約を結び、年1,000台前後の同国バス市場の開拓を進める。価格競争が激しい国内市場から軸足を海外に移す戦略。中国バスメーカーの同国参入は初めて。(日経産10.4.1)
比亞迪(BYD)	群馬県 館林市	オギハラ館林工場	事業買収	100社以上の自動車メーカーが乱立する中国で業界の再編に生き残るため、自動車ボディ金型技術を取り込み、中国生産車種などに活用。設備や従業員80人はBYDが引き継ぐ。(日刊工10.4.1)
武漢鋼鉄集団(70%)	ブラジル リオデジャネイロ州	EBXグループ(30%)	合弁製鉄所建設	総投資額50億ドル(約4,600億円)、年産約500万トン。主にブラジルの自動車、造船企業に供給するほか対中輸出も検討。当地で2万人の新規雇用も見込まれる。中国の対ブラジル投資案件では過去最大。(日経10.4.20)

5月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業

設立企業名	所在地	日本・外国企業	中国企業・機関	事業項目	資本金	概要
三菱重工空調系統	上海市	三菱重工業(中国)(100%)		現地冷熱事業の統括会社	300万ドル	冷熱部門を分離・独立した空調機「Kブランド」の販売・サービス会社で、需要拡大が見込める中国市場を掘り起こす。2年後をメドに中国の冷熱事業の売上高を2倍強の2,000億円まで増やす。(日経産10.5.7)
	広東省	仏プジョーシトロエングループ(50%)	長安汽車集団(50%)	乗用車・小型商用車の合弁製販会社		経済発展が続く広東省など中国南部は購買力が高く生産拠点を構える日系自動車大手の人气が根強いが、新たな合弁事業をてこに20年には現状の7倍強200万台の販売と10%のシェア獲得をめざす。(日経10.5.7)
	江蘇省蘇州市	ブリヂストン		現地加工品事業の統括・販売会社	3,000万ドル(約28億円)	中国における自動車や建機向けの部材生産など加工品事業につき、現地8社の管理業務の支援や一部販売機能をもたせる。成長が見込まれる中国市場での事業拡大につなげる。(日経10.5.7)
荻野精密機械(常州)	江蘇省常州市	荻野精機製作所(51%)	現地の電子・自動車部品関連企業(49%)	精密自動切断機の合弁販社		現地フィルムメーカーなどの需要を開拓するため、主力製品の営業体制を強化。既存顧客へのメンテナンス対応や刃など消耗品の販売に加え、日系メーカー以外への新規営業もめざす。(日刊工10.5.7)
アルケマ・ダイキン先端フッ素化学	江蘇州常熟市	ダイキン工業、仏アルケマ		エアコン用新冷媒の合弁製販会社		新工場の本格稼働で、代替フロンへのハイドロフルオロカーボン(HFC)-125の生産能力は従来の3倍となる。日本を除くアジア、オセニア地区での売上高を15年までに現在の倍、200億円に引き上げる。(日経産10.5.10)
住友精密工業上海(仮称)	上海市	住友精密工業(100%)		水処理システムの販社	1億円	中国では経済発展に伴って水需要が増加、水不足や水質汚染などの問題が顕在化しており、インフラ整備が活発化している。13年度に中国・東南アジアでの水処理事業で売上高20億円をめざす。(日刊工10.5.11)
	上海市	ダイレクトジャパン(40%)	小型空気清浄機の現地企業(60%)	空気清浄機の合弁製販会社	50万ドル(約4,600万円)	健康意識の高まりから空気清浄機の市場が伸びており、中国では今後も市場拡大が期待できることから合弁設立を決めた。3年後に中国売上高10億円の達成をめざす。(日刊工10.5.11)
天津荻野三峰精密機械	天津市	荻野製作所(75%)		医療部品の合弁製造会社	80万ドル	11年から日系電機メーカーの現地工場に供給。自動車部品への参入もにらみ、急拡大する現地需要を取り込み、11年に約1億円、13年に約2億円の売上高をめざす。(日刊工10.5.12)
大成良友食品(上海)	上海市	丸紅(10%)	大成成長城企業(45%)、上海良友集団(45%)	食品加工の合弁会社	1億元(約14億円)	小麦粉の生産のほか、将来的には食糧輸送センターを設置し、上海を中心に販売する。中国で小麦の輸入から加工、パンの製造・販売まで一貫体制を構築し、成長する中国市場を取り込む。(日刊工10.5.12)
神鋼汽車鋁部件	江蘇省蘇州市	神戸製鋼所(60%)、三井物産(25%)、豊田通商(15%)		自動車サスペンション用アルミ鍛造部品の合弁製販会社	10億円	増える各国自動車メーカーの中国生産とともに拡大が見込まれるアルミ鍛造部品の需要を取り込む。合弁のほか総投資額25億円で生産設備を整える。(日刊工10.5.12)
新桃電力		丸紅(83%)	台湾・長栄グループ	火力発電所の買収	300億円強	国内で最大の海外独立系発電事業者として、発電事業を今後の成長の柱の一つと位置づける。すでに21%出資しているが、長栄グループの62%保有株をすべて買い取り、経営権を取得する。(日経10.5.13)
		新東工業(現法:青島新東機械)		枠付造型機のシステム設計と付帯設備の製造		大物の鋳物を製造する枠付造型機システムの需要増に対応し、今後は現地受注は青島新東が請け負う。売上高を早期に倍の50億円に引き上げる。(日刊工10.5.13)

帝人投資	上海市	帝人(100%)		投資会社	3,000万ドル (約27.6億円)	グループ全体の中核拠点として、中国での顧客開拓やブランド戦略の推進、企業のM&A、投資活動などを行う。中国市場での1,000億円の売上規模を20年頃までに3~4倍の規模へ拡大させる。(日刊工10.5.14)
	天津市	駐車場総合研究所		駐車場のコンサルティング・管理運営業務を行う子会社	未定	海外企業の技術導入をはかる同市からの申し出を受け、自動車市場が急拡大する中国で駐車場市場も拡大すると考えて進出する。(日刊工10.5.14)
		米ゼネラル・エレクトリック(GE、50%)	中国海洋石油総公司(CNOOC、50%)	油田開発に向け投資ファンド	30億元 (約400億円)	CNOOCは金融面で豊富な経験をもつGEと組んで収益力を向上、GEは中国エネルギー業界の動向に詳しいCNOOCと提携して金融事業を強化する。(日経産10.5.17)
昆山同和工業炉(仮称)	江蘇省 昆山市	DOWAホールディングス(子会社:DOWAサーモテック、70%)	台湾・久恩企業(30%)	自動車部品などの熱処理事業を手がける合弁会社	11億円	自動車関連需要の伸びから、中国での事業強化をねらうDOWAと日系メーカーとの取引拡大をはかる久恩企業の思惑が一致。新会社の売上高は11年度に10億円、15年度には40~45億円をめざす。(日刊工10.5.19)
舟山プスネス船舶機械	浙江省	日立造船(49%)	舟山欣欣化繊(51%)	船用甲板機器製造の合弁会社	8.2億円	舟山欣欣は新事業として造船関連に参入するのに対し、日立造船は中国で船用機器事業の拡大を計画。14年度に売上高40億円を見込む。(日刊工10.5.19)
既存工場を活用	アモイ	松下商会(51%程度)	香港・通達集団	LEDバックライト用導光板の合弁工場	6.5億円	当初は技術提携を考えていたが緊密な関係構築をはかる。中国の2カ所と日本、台湾の計4拠点体制を整え、世界シェア10~15%をめざす。(日刊工10.5.19)
		アント・キャピタルパートナーズ(50%)	現地企業(50%)	人民元建て合弁ファンド	数億円	内需の縮小を見込み、成長が期待される中国企業を掘り起こす。中国の法律では100%外資がファンドを設立・運用できないため合弁で立ち上げた。(日刊工10.5.19)
		大和クオンタム・キャピタル	台湾・アルチップ・テクノロジーズ	精密減速機の現地販社	1,560万ドル (約14億円)	アルチップは半導体の設計企業として日本の大手電機メーカーなどと取引実績があり、高成長が見込めると判断。(日経10.5.20)
	天津市	三井不動産(40%)	中国新天津生態城投資開発、シンガポール企業	環境配慮型都市計画の合弁開発会社		マンションと戸建て計2,650戸を開発する。中国での住宅需要が底堅いと判断し、収益を確保する。(日経産10.5.21)
蘇川ピカ貿易(仮称)	蘇州市	ピカコーポレーション(100%)		作業資材の販売子会社	3,000万円	アルミ製梯子・脚立など大型機械・設備の組立や点検に使う作業資材を中国で販売。現地の日系造船所・製鉄所・機械メーカー向けの需要を開拓し、3年後に新会社で10億円の売上を見込む。(日経産10.5.21)
	広州市	JBCCホールディングス(100%)		情報システムの構築・運用事業の現地法人		海外事業を強化し、日系企業のほか現地の製造業や流通業などにも顧客を広げる。同社の中国拠点は3カ所目(日経10.5.23)
青島菱達化成	山東省	三菱化学(49%)、明和産業(14%)	青島泰達天潤炭材料(37%)	リチウムイオン二次電池用負極材の主原料・球形化黒鉛の合弁製造会社	4億3,500万円	年産2,000トンの製造設備を建設。生産した球形化黒鉛を三菱化学が優先購入して負極材の原料にする。同電池の需要が高まるなか、負極材の主原料を安定的に調達できる体制を整える。(日刊工10.5.25)
	安徽省 合肥市	シナノケンシ(100%)		エアコン向けモーターの生産子会社	1,500万ドル (約15億円)	旺盛なエアコン需要を受け東莞市に次ぐ生産拠点として設立。3~4年後に売上高100億円をめざす。(日刊工10.5.25)
関西塗料(中国)集団	上海市	関西ペイント(100%)		中国事業の統括子会社	3,200万ドル (約29億円)	中国事業の拡大に伴い、現法10社の統括、資金管理、市場調査などを行う。同社は、中国では自動車塗料が先行しているが、建築向けなど汎用塗料の強化に向けたマーケティング強化もねらう。(日刊工10.5.31)
煙台近鉄国際物流	山東省 煙台市	近鉄エクスプレス	現地の電子・自動車部品関連企業(49%)	支店の法人化		物流サービスの拡大に伴い、現法の支店を法人化。区域内で生産した輸出用製品の保税手続が簡素化される同市の輸出加工区に設立し、梱包作業など流通加工業務も請け負う。(日刊工10.5.31)